

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2018年2月21日

2月以降、国内株式市場は大きく下落しています。当レポートでは、足元の投資環境をどう捉え、当ファンドでどのような対応を行っているのかを、ご案内いたします。

1. 投資環境と今後の見通し

① 2月以降、株価急落

国内株式市場は、2月に入り大きく下落しています。日経平均株価は、1月23日の24124.15円をピークに、2月14日には21154.17円まで下落し、この間の下落幅は2969.98円となりました。

海外株式市場も調整している一方、為替市場においては円高ドル安が進行しています(図表1)。

② 米国長期金利やボラティリティの上昇が背景

2月2日に発表された1月の米国雇用統計において、賃金上昇率が2009年6月以来の大幅な伸びとなったことを機にインフレ懸念が高まり、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げが加速するとの観測が高まるなか、米国長期金利が上昇しました。

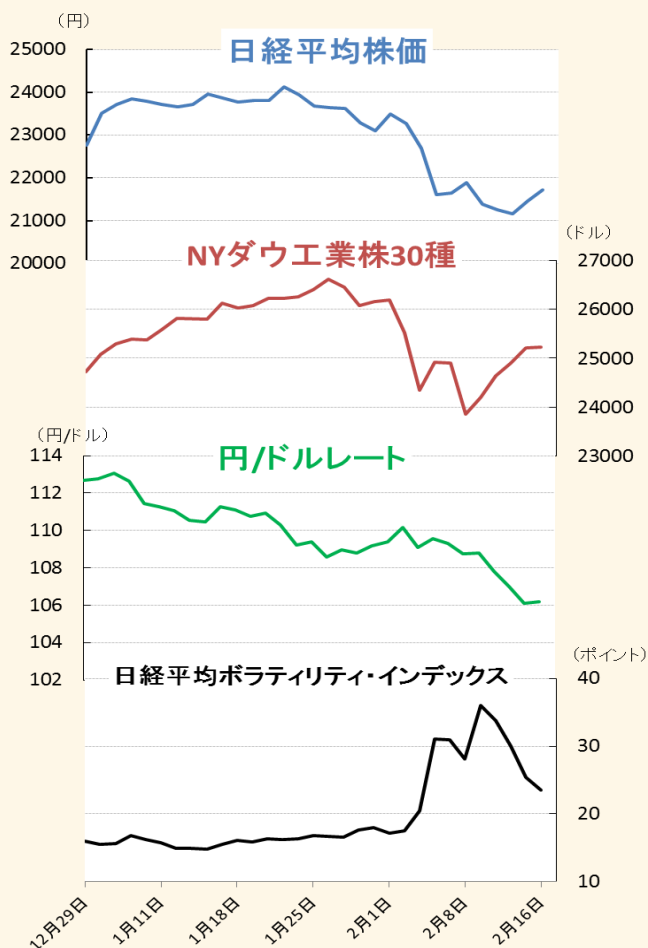
これを受けて、米国株式市場が急落し、世界的に投資家のリスク回避の姿勢が強まり、株価の変動性(ボラティリティ)が上昇したことが、株価急落の背景と考えられます。

③ 中期的には国内株式市場は上昇基調で推移

堅調な世界景気などを背景に、2017年10-12月期の日本企業の業績は5四半期連続で経常増益となるなど(図表2)、国内株式市場を取り巻くファンダメンタルズは、良好に推移していると考えられます。

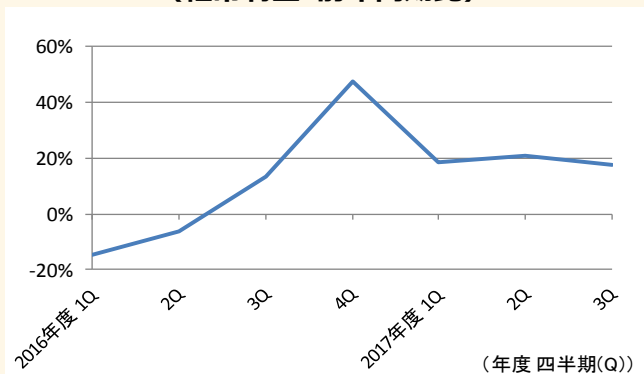
国内株式市場は、これまでの株価上昇が急ピッチだった反動に加え、為替市場の動向や米国の長期金利の上昇に対する警戒感などから、短期的にはボラティリティの高い不安定な展開が想定されます。しかしながら、世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大期待が支援材料になり、中期的には上昇基調で推移すると考えます。

【図表1】市場動向



(期間) 2017年12月29日～2018年2月16日(日次)
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【図表2】日本企業の業績動向
(経常利益・前年同期比)



(期間) 2016年度 第1四半期(1Q)～2017年度 第3四半期(3Q)、(四半期)
(注1) 2017年度 第3四半期は2月16日時点の集計値
(注2) 3月期決算及び2月16日時点で3Q決算が発表されており、また過去の決算数値が取得できる368社の集計値
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2. 当ファンドにおける対応

マザーファンドでは、国内株式市場を取り巻く環境の変化及び株価動向などを踏まえ、2月に入り、業種配分の見直しや銘柄の入替えを行いました(図表3、図表4)。

① 業種 内需関連業種を引き上げ

業種配分においては、輸出関連業種の組入比率を引き下げた一方、内需関連業種の組入比率を引き上げました。これは、世界的な景気拡大および日本企業の増益基調は続くと考えられる一方、足元の円高ドル安進行により、今後株式市場において、輸出関連株を中心に来年度の増益率が鈍化するとの見方が一時的に広まる可能性があるかと判断したためです。

② 銘柄 利益成長余地が大きいと見られる銘柄の買付

個別銘柄においては、2017年10-12月期の国内企業の決算内容の精査を踏まえ、来年度にかけて増益率が高まると考えられる銘柄や中期的な利益成長余地が高まったと判断した銘柄などを買い付けた一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと考えられる銘柄や今後の業績拡大余地が限定的と見られる銘柄などの組入比率を引き下げました。

【図表3】 2月に組入比率を変化させた主な業種 (マザーファンド)

引上げ	化学
	サービス業
	陸運業
引下げ	精密機器
	機械
	電気機器

【図表4】 2月の主な売買銘柄 (マザーファンド)

買付	エムスリー
	山九
	資生堂
売却	オムロン
	ノーリツ鋼機
	ルネサスエレクトロニクス

(期間)2018年2月1日～2018年2月16日

3. 中長期的な注目分野

今後、投資家のリスク回避姿勢が後退し、株式市場や為替市場が落ち着きを取り戻す展開となれば、株式市場においては再度、中長期的な利益成長性に着目した銘柄選別が進むものと考えております。

当ファンドでは、中長期的に有望と考えられる分野として、外需関連株では、AI(人工知能)やIoT(Internet of Things、モノのインターネット)など新しい市場で成長が期待されるテクノロジー株、自動化・省力化投資拡大の恩恵が見込まれる設備投資関連株などに注目しております。また、内需関連株においては、日本の人口減少、低い経済成長率が続く中、M&Aや海外市場開拓などグローバル化を推進することで、中長期的な利益成長余地が高まると見られる銘柄に注目しております。この他、金融分野においては、フィンテック*やM&A仲介など先進的な金融事業を推進している銘柄にも注目しております。

こうした銘柄のなかから、投資魅力が高いと考えられる企業の株式に積極的に投資する方針です。

*Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語であり、ファイナンス・テクノロジーの略。情報技術を駆使した革新的な金融商品・サービスの潮流などの意味で使用される。

主な注目分野と組入銘柄

主な注目分野	背景	主な組入銘柄
テクノロジー	IoT(モノのインターネット)、自動運転、AI(人工知能)	日本電産、TDK、住友ベークライト
設備投資	FA(工場の自動化)、ロボット	SMC、キーエンス、住友重機械工業
先進的金融	フィンテック、M&A仲介	SBIホールディングス、ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ
内需企業のグローバル化推進	海外企業の買収、海外市場の開拓	資生堂、三浦工業、アサヒグループホールディングス

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

※上記は、2018年2月16日時点で組み入れている銘柄です。

今後も、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用し、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを通じて、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

※当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2018年2月16日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	11,937円
純資産総額	3,123,879,285円
マザーファンド組入比率	95.2%
実質株式組入比率	88.0%
組入銘柄数	56銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200円
第2期 (2014年6月17日)	200円
第3期 (2014年12月17日)	400円
第4期 (2015年6月17日)	600円
第5期 (2015年12月17日)	300円
第6期 (2016年6月17日)	0円
第7期 (2016年12月19日)	300円
第8期 (2017年6月19日)	600円
第9期 (2017年12月18日)	1,000円
合計	3,600円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	15.2%
2	化学	10.4%
3	機械	8.4%
4	サービス業	7.2%
5	情報・通信業	6.4%
6	小売業	5.0%
7	銀行業	4.7%
8	建設業	4.7%
9	輸送用機器	4.0%
10	卸売業	3.8%

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ドンキホールディングス	4.2%	11	キーエンス	2.2%
2	日本電産	4.0%	12	五洋建設	2.1%
3	TDK	3.8%	13	エムスリー	2.0%
4	SMC	3.2%	14	じげん	2.0%
5	任天堂	3.1%	15	SBIホールディングス	2.0%
6	三井住友フィナンシャルグループ	3.0%	16	スズキ	1.9%
7	資生堂	2.9%	17	住友ベークライト	1.9%
8	三浦工業	2.8%	18	住友重機械工業	1.8%
9	アサヒグループホールディングス	2.6%	19	ティーケーピー	1.7%
10	双日	2.4%	20	ソフトバンクグループ	1.7%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式**
新経済成長ジャパンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)